

資料編

平成27年中の主な組織改正

機 関 名	施行年月日	要 旨
警察庁	27.4.1	警察職員の健康の保持増進及び安全の確保のため、長官官房給与厚生課に厚生管理室を置いた。
警察庁	27.4.1	緊迫した国際情勢への対処に加え、重大テロ等の緊急事態への対処及び当該事態の発生防止に関する事務を適切に推進するため、警備局警備企画課に危機管理室を置いた。
警察庁	27.4.10	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備のため、警備局警備課に平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会警備対策室を置いた。
警察庁	27.4.10	風俗環境をめぐる各種課題に統一かつ適切に対応するため、生活安全局保安課に風俗環境対策室を置いた。

平成27年中の主な法律の制定（警察関係）

法 律 名	施行年月日	要 旨
道路交通法の一部を改正する法律（平成27年法律第40号）	29.3.12 （一部を除く）	最近の交通情勢に鑑み、75歳以上の運転者に対する臨時的認知機能検査制度の導入、準中型自動車免許の新設等に関する規定を整備した。
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第45号）	28.6.23 （一部を除く）	最近における風俗営業の実情及びダンスをめぐる国民の意識の変化等に鑑み、客にダンスをさせる営業の一部を風俗営業から除外するとともに、設備を設けて深夜においても客に遊興をさせ、かつ、客に酒類の提供を伴う飲食をさせる営業について新たに許可制度を設ける等の措置を講じた。
内閣の重要政策に関する総合政策等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律（平成27年法律第66号）	28.4.1 （一部を除く）	内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能を強化するため、内閣府の所掌事務の各省等への移管等が定められ、国家公安委員会に総合調整権限が付与されるとともに、内閣府から犯罪被害者支援に係る事務及び交通安全対策に係る事務の一部が移管された。

平成27年中の主な政令の制定（警察関係）

政 令 名	施行年月日	要 旨
道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第19号）	27.6.1	道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、自転車運転者講習の受講命令に係る危険行為、当該講習に係る手数料の標準等を定めたほか、最近における呼気検査に係る技術の向上に鑑み、アルコールを検知する機器の利用を呼気検査の方法に加えた。
道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第31号）	27.4.1	運転免許等に関する事務の処理に要する経費の実情に鑑み、運転免許等に関する手数料の標準を改めた。
警察庁組織令の一部を改正する政令（平成27年政令第108号）	27.4.1 （一部を除く）	警察庁長官官房に置かれる参事官の数を5人とし、警察庁組織犯罪対策部国際捜査管理官の所掌事務に重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律に規定する合衆国連絡部局との連絡に関することを追加した。
警察法施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第180号）	27.4.10	地方警察職員たる警察官の都道府県警察ごとの定員の基準を改めた。
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第253号）	27.6.24	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、客にダンスをさせる営業に関連する規定について所要の整理を行った。
犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成27年政令第338号）	28.10.1	犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、関係政令の規定の整備を行うほか、金融機関等の特定取引及び司法書士等の特定取引に関する規定、厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引に関する規定、既に取引時確認を行っている顧客等との取引に関する規定の整備を行った。
国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法施行令（平成27年政令第356号）	27.10.5 （一部を除く）	国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の施行に伴い、国際テロリストの財産の凍結等の措置をとるべきこととしている国際連合安全保障理事会決議を定めるなどした。
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成27年政令第382号）	28.6.23	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、特定遊興飲食店営業の許可に係る営業所設置許可地域の指定に関する条例の基準を定めるなど所要の規定を整備した。

資料編

2 平成27年中の主な出来事

月	日	事 項
1	16	「第55回交通安全国民運動中央大会」開催
	18	北アルプスにおけるスキー登山中の山岳遭難、3人死亡（長野）
	19	タクシー運転手による北朝鮮向け壁紙不正輸出事件検挙（千葉）
	19～6.28	会社役員らによる床下修理工事代金名下の詐欺等事件検挙（兵庫）
	23	公安審査委員会が団体規制法に基づきオウム真理教に対する3年間の観察処分期間更新を決定
	24～2.1	シリアにおける邦人殺害テロ事件、邦人2人が殺害されたとみられる映像がインターネット上で配信
	26	米司法当局が、米国内でロシア政府のために非法の情報収集活動をしたとして、ロシア人1人を逮捕し、外交官であるロシア人2人とともに訴追したと発表
	27	女子学生による連続殺人等事件検挙（愛知）
	28	カンボジア不動産使用権に対する投資名下の広域特殊詐欺事件検挙（神奈川、北海道、千葉、新潟、石川、福井、兵庫、鳥取、徳島、香川、愛媛、高知、熊本）
	28	適格都道府県暴力追放推進センターである公益財団法人暴力追放広島県民会議が共公会傘下組織組長に対し全国で初めて自己の名をもって提起した事務所使用差止請求訴訟につき、今後同所を使用しない旨の和解が成立（広島）
2	1～28	特殊詐欺撲滅のための取締活動及び予防活動の取組強化期間
	3	松葉会を指定暴力団として第8回指定（東京都公安委員会）、三代目福博会を指定暴力団として第6回指定（福岡県公安委員会）
	5	神奈川県平塚市における女性殺人・死体遺棄事件検挙（神奈川）
	7	和歌山県紀の川市における小学生殺人事件検挙（和歌山）
	12	福岡県豊前市における女児殺人・死体遺棄事件検挙（福岡）
	13～10.5	医療費還付金名下の広域特殊詐欺事件検挙（兵庫、山形、警視庁、栃木、埼玉、神奈川、福井、島根、山口、香川、熊本、大分）
	14	いわゆるJFC（ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン）支援を標榜した人身取引事件検挙（岐阜、広島）
	15～5.22	工藤會総裁らによる団体役員親族に対する組織的殺人未遂事件検挙（福岡）
	24～26	東京において「第20回アジア・太平洋薬物取締会議」開催
	25～27	フランスにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催
3	27	神奈川県川崎市内河川敷における無職少年らによる男子中学生殺人事件検挙（神奈川）
	27	ロシアのプーチン政権を批判するネムツォフ元第一副首相が銃撃され死亡
	4	NPO法人施設における乳幼児に対する業務上過失致死等事件検挙（大阪）
	5～15	中国において第12期全人代第3回会議が開催され、経済成長率目標を3年ぶりに引下げ
	6	東京において「第4回日韓警察協議」開催
	18	チュニジアにおけるテロ事件、邦人3人を含む22人が死亡
	20	ストーカー総合対策関係省庁会議において「ストーカー総合対策」を策定
	20	イエメン・サヌアのモスクにおける連続爆弾テロ事件、140人以上が死亡
	24	元大手都市銀行審査役らによる投資名下の詐欺事件検挙（警視庁）
	24～4.14	電子メール利用による支援金譲渡名下の架空請求詐欺事件検挙（警視庁、北海道、群馬、千葉、長野、富山、石川、福井、愛知、岡山、高知、愛媛、福岡）
4	26	オウム真理教松本智津夫死刑確定者の3度目の再審請求につき、東京高裁が即時抗告を棄却
	26	会社役員らによる北朝鮮産松茸不正輸入事件検挙（京都、山口、島根、神奈川）
	26～10.26	息子を騙った横領金補填名下のオレオレ詐欺事件検挙（香川、岡山）
	27	日本とEUが共同提出した北朝鮮人権状況決議が国連人権理事会で採択
	1	道路交通法施行令の一部を改正する政令の施行（運転免許等に関する手数料の標準を改めるための規定の整備）
	1	不正送金を自動で行う不正プログラムの無害化措置等による被害拡大防止措置の実施の開始（警視庁）
	2	ケニア・ガリッサにおける大学襲撃事件、キリスト教徒の学生ら148人が死亡
	3	オウム真理教松本智津夫死刑確定者の3度目の再審請求につき、松本側が最高裁に特別抗告
	8～9	天皇皇后両陛下パラオ国御訪問に伴う警衛
	8～9	石川県白山市における男性殺人・死体遺棄事件検挙（石川）
5	9	フランスの国際放送局「TV5Monde」がISILの賛同者と称する者によるサイバー攻撃を受け、同局の放送が一時的に停止
	12	第18回統一地方選挙違反取締り（12日及び26日投票）
	22	安倍首相と中国の習近平国家主席が、ジャカルタで開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）60周年記念首脳会議に合わせ、5か月ぶり2回目の会談
	25	内閣総理大臣官邸の屋上に小型無人機を落下させた男を威力業務妨害罪で逮捕、6.3火薬類取締法違反（無許可製造）等で再逮捕（警視庁）
	26～5.9	ネパールにおける地震に際し、国際緊急援助隊救助チーム要員を派遣
	28	オウム真理教松本智津夫死刑確定者側が東京地裁に4度目の再審請求
	28	革労協反主流派による米陸軍キャンプ座間に向けた飛翔弾発射事件（神奈川）
	3～6	国家公安委員会委員長が米国を訪れ、同国司法長官等と会談

月	日	事 項
5	7	26.9.7に発生した反対勢力に対する暴行事件につき、右派系市民グループの男1人を暴行罪で逮捕（警視庁）
	9	北朝鮮の朝鮮中央通信が「潜水艦から弾道ミサイルの水中発射実験を行ったことについて、完全に成功した」旨報道
	11	オウム真理教松本智津夫死刑確定者の3度目の再審請求につき、最高裁が特別抗告を棄却
	11～20	平成27年春の全国交通安全運動
	12	いわゆるソーブランドにおける組織的な売春防止法違反事件検挙（愛知、福岡）
	13	千葉県山武郡芝山町における無職少年らによる女性強盗殺人等事件検挙（千葉）
	16～18	天皇皇后両陛下「第66回全国植樹祭」御臨場等に伴う警衛（石川）
	19～6.16	インターネット上の違法医薬品広告・販売を取り締まろうとする国際共同キャンペーンであるオペレーション・バンゲアⅧへの参加
	26	会社役員らによる中国向け炭素繊維不正輸出事件検挙（兵庫）
	28～7.16	工藤會傘下組織幹部らによる組織的な貸金業法違反（無登録営業）、出資法違反（超高金利）等事件検挙（福岡）
6	1	道路交通法の一部を改正する法律の施行（自転車の運転による交通の危険を防止するための講習の導入等に関する規定の整備）
	1	日本年金機構が職員の端末が不正プログラムに感染したことにより不正アクセスが行われ、同機構が保有する個人情報の一部が外部に流出したと発表
	1～30	暴走族取締強化期間
	4	愛媛県松山市における殺人事件検挙（愛媛）
	4	米連邦政府人事管理局（OPM）がサイバー攻撃により政府職員等約420万人分の個人情報が流出したと発表
	6	北海道砂川市における飲酒運転者らによる危険運転致死傷及び道路交通法違反事件、4人が死亡、1人が重傷、6.9.1人を検挙、6.12.1人を検挙（北海道）
	9	道仁会傘下組織幹部らによる拳銃所持事件検挙（福岡、長崎）
	11～12	バルバドスにおいてエグモント・グループの年次会合開催
	14	京都大学医学部附属病院准教授らによる医療機器等の納入をめぐる贈収賄事件検挙（京都）
	15	岩手県奥州市における女性被害殺人及び死体遺棄事件検挙（岩手）
	16	社債購入代金名下の広域特殊詐欺事件検挙（警視庁、宮城、山形、茨城、栃木、群馬、長野、富山、石川、愛知、三重、京都、奈良、鳥根、岡山、佐賀、大分、鹿児島）
	16～7.9	工藤會総裁らによる所得税法違反事件検挙（福岡）
	17	栃木県真岡市における女性強盗殺人等事件検挙（栃木）
	18	銃器対策推進会議において「平成27年度銃器対策推進計画」を策定
	24	損失補填名下の現金送付型・上京型現金手交等による広域オレオレ詐欺事件に関連して、全国で初めて「架け子」を検挙（警視庁、山形）
	24～26	オーストラリアにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催
	29	アジアインフラ投資銀行（AIIB）の署名式が北京で実施され、50か国が署名
30	東海道新幹線における現住建造物等放火、傷害致死等事件、10.15書類送致（被疑者死亡）（神奈川）	
7	2	北朝鮮が拉致被害者及び行方不明者を含む全ての日本人に関する調査について、「包括的調査を誠実にやってきているが、今しばらく時間がかかる」旨を日本政府に伝達
	5	奈良県香芝市における女児監禁等事件検挙（奈良）
	5～6	工藤會総裁らによる元警察官に対する組織的殺人未遂事件検挙（福岡）
	8	北海道福島町長らによる企業誘致に関する条例制定等をめぐる贈収賄事件検挙（北海道）
	9	米連邦政府人事管理局（OPM）がサイバー攻撃により政府職員等約2,150万人分の個人情報が流出したと発表
	10	厚生労働省が危険ドラッグの販売店舗について全て閉鎖されたと公表
	13～17	ニュージーランドにおいてアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の年次会合開催
	17	東京において「第12回人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議」開催
	21	茨城県鉾田市におけるベトナム人技能実習失踪者による殺人及び殺人未遂事件検挙（茨城）
	29	オウム真理教上祐派出家信者1人を旅行業法違反（無登録営業）で検挙（警視庁）
8	4	会社役員らによる金融商品取引法違反（無登録営業）事件検挙（愛知）
	4～6	インドネシアにおいて「第35回ASEAN警察長官会合（ASEANAPOL）」開催
	14	人の電子計算機における実行の用に供する目的で、身代金要求型ウイルス「ランサムウェア」の作成ツールを保管した不正指令電磁的記録保管事件検挙（警視庁）
	21	仮想通貨交換取引所代表取締役による業務上横領等事件検挙（警視庁）
	22	ロシアのメドヴェージェフ首相が北方領土の択捉島を訪問
	27	六代目山口組から13人の直系組長が離脱して神戸山口組を結成
9	3	中国が、「抗日戦争勝利70周年」記念式典及び軍事パレードを北京の天安門広場で実施
	4	「サイバーセキュリティ戦略」を閣議決定
	4	「警察におけるサイバーセキュリティ戦略」を制定
	9～11	関東地方と東北地方で記録的な大雨となり、鬼怒川の堤防が決壊するなどし、死者8人、負傷者77人の被害
	12	大阪府における中学生男女殺人事件検挙（大阪）
	15	鉄道電気ケーブル等を狙った威力業務妨害等事件検挙（警視庁）
18	「犯罪収益移転危険度調査書」の公表	

月	日	事 項
	21	フィリピン・ダバオ州のサマル島におけるホテル襲撃事件、外国人等4人が拉致されたほか、邦人1人が負傷
	21～30	平成27年秋の全国交通安全運動
	22	佐賀県佐賀市における殺人・死体遺棄事件検挙（佐賀）
	23	国土交通省職員らによる羽田空港格納庫事業をめぐる贈賄事件検挙（警視庁）
	25	米国において米中首脳会談が開催され、両国が、経済活動のために知的財産を窃取するサイバー攻撃を行わないこと又は故意に支援しないこと、ハイレベル会合の枠組みやホットラインを設置することなどで合意
	25～27	天皇皇后両陛下「第70回国民体育大会」御臨場等に伴う警衛（和歌山）
	28～30	中核派（党中央）系全学連活動家4人を監禁致傷罪で逮捕（警視庁）
	29	ウェブサイトを利用した組織的な児童ポルノDVD販売事件検挙（神奈川、熊本）
	29	愛知県春日井市内ラーメン店における強盗殺人等事件検挙（愛知）
	30～10.1	マレーシアにおいて「第7回ASEAN+3国際犯罪閣僚会議」及び「第2回日・ASEAN国際犯罪閣僚会議」が開催され、国家公安委員会委員長が出席
10	1～31	特殊詐欺撲滅のための取締活動及び予防活動の取組強化期間
	3	バングラデシュにおける邦人殺害事件、邦人1人が銃撃され死亡
	5	安全・安心なまちづくり関係功労者として防犯ボランティア10団体が総理大臣表彰受賞
	7～8	ゲーム機賭博店における常習賭博等事件検挙（鹿児島）
	8	埼玉県熊谷市における被害者多数の殺人事件検挙（埼玉）
	10	福岡県田川市における会社経営者らによる殺人事件検挙（福岡）
	10	北朝鮮が、朝鮮労働党創建70周年を迎え、平壤の金日成広場で大規模な軍事パレードを実施
	11～20	全国地域安全運動
	12～16	トルコ警察が同国内で実施しているアフガニスタン警察官に対する訓練に、女性警察官を講師として派遣
	13	厚生労働省職員による社会保障分野における情報連携基盤整備事業をめぐる収賄事件検挙（警視庁）
	14～11.26	レンタル携帯電話事業者グループらによる携帯電話不正利用防止法違反（貸与時本人確認義務違反）事件検挙（警視庁）
	16	海上コンテナを利用したメキシコ人らによる大量覚醒剤密輸入事件検挙（千葉、神奈川）
	20	韓国と北朝鮮が南北離散家族の再会事業を1年8か月ぶりに再開
	21～23	フランスにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催
	24～26	天皇皇后両陛下「第35回全国豊かな海づくり大会」御臨席等に伴う警衛（富山）
	26	海外法人に対する貸付金等を仮装した強制執行妨害目的財産損壊等事件の検挙（京都）
11	1	安倍首相が韓国で開催された日中韓首脳会談において、中国の李克強首相及び韓国の朴槿恵大統領と会談
	2～5	ルワンダ共和国において「第84回ICPO総会」開催
	5	他人の認証IDを不正利用してインターネット接続していた中継サーバ事業者による不正アクセス禁止法違反事件検挙（警視庁、埼玉、茨城、千葉、神奈川、長野、岐阜、大阪、兵庫、奈良、岡山、広島、愛媛、熊本、北海道）
	7	シンガポールにおいて、中国の習近平総書記と台湾の馬英九総統が初めての会談
	13	サイバー攻撃の踏み台として利用されたレンタルサーバを偽名で契約した中国人を私電磁的記録不正作出・同供用罪で検挙（警視庁）
	13	フランス・パリにおける同時多発テロ事件、130人が死亡、351人が負傷
	16～17	アラブ首長国連邦において「世界オンライン児童性的搾取サミット」開催
	17	不動産会社社長に対する強盗殺人等事件検挙（警視庁）
	24	トルコ軍が同国の領空を侵犯したとしてロシア軍機1機を撃墜
	25	インドネシア人兄弟による、インドネシア向けライフルスコープ不正輸出事件検挙（警視庁）
	25	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）の協力を得て行った、海外サーバを利用した違法アダルトアフィリエイトサイトの一斉集中取締りに係るわいせつ電磁的記録記録媒体陳列事件検挙（北海道、福島、警視庁、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、鳥根、山口、愛媛、高知、福岡、熊本、鹿児島）
	29	ばちんこ店業者らによる風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律違反（賞品の買取り）事件検挙（北海道）
12	4	元在日本国ロシア連邦大使館付武官らによる自衛隊法違反事件検挙（警視庁）
	7	会社役員による中国向け半導体製造装置の部品不正輸出事件検挙（宮城）
	8～10	東京において「第16回アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議」開催
	9	11月23日に「靖国神社のトイレ内で爆発音がした」との110番通報があり、同トイレ内から金属製のパイプ等が発見された事案に関連して、韓国人の男1人を建造物侵入罪で逮捕（警視庁）
	13～14	フランスにおいて金融活動作業部会（FATF）の臨時会合開催
	15	ベトナムにおいて「第3回日越治安当局次官級協議」開催
	17	日本とEUが共同提出した北朝鮮人権状況決議が国連総会で採択
	22	三重県南牟婁郡御浜町における未成年者誘拐等事件検挙（三重）
	22	「サイバー空間の脅威への対処に係る人材育成方針」を策定
	22～23	中国において「第8回日中警察協議」及び「日中韓警察局長級会議」開催
	23	ウクライナにおいて大規模な停電が発生し、同国政府がサイバー攻撃によるものであると発表
	25	工藤會の特定危険指定暴力団等としての指定期限を延長（福岡県公安委員会、山口県公安委員会）
	28	韓国において日韓外相会談が開催され、慰安婦問題について両国が「最終的かつ不可逆的に解決」することなどで合意

	人口 (人)	警察官 定員 (人)	警察署数 (署)	刑法犯				
				認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	少年 検挙人員 (人)
北海道	5,431,658	10,598	69	35,457	12,225	8,426	34.5%	1,066
青森県	1,353,336	2,340	18	5,486	2,392	1,680	43.6%	250
岩手県	1,300,963	2,159	17	4,884	2,159	1,430	44.2%	129
宮城県	2,328,133	3,781	24	17,742	5,859	3,457	33.0%	429
秋田県	1,056,579	1,982	15	3,154	1,903	1,423	60.3%	149
山形県	1,140,735	2,006	14	5,014	2,955	1,918	58.9%	202
福島県	1,965,386	3,552	22	12,791	4,447	2,641	34.8%	344
茨城県	2,981,773	4,793	27	29,085	8,896	5,141	30.6%	848
栃木県	2,004,417	3,414	19	14,630	6,074	3,102	41.5%	428
群馬県	2,012,203	3,426	15	16,275	7,931	4,644	48.7%	512
埼玉県	7,304,896	11,460	39	73,456	19,056	13,260	25.9%	2,336
東京都	13,297,585	43,426	102	148,182	43,516	32,627	29.4%	4,277
千葉県	6,254,106	11,547	39	61,656	17,799	11,164	28.9%	1,849
神奈川県	9,116,666	15,646	54	61,664	26,416	18,185	42.8%	3,091
新潟県	2,337,485	4,172	30	14,970	6,104	4,050	40.8%	449
山梨県	855,502	1,675	12	6,406	1,787	1,245	27.9%	232
長野県	2,148,503	3,472	22	11,502	4,461	2,785	38.8%	495
静岡県	3,786,106	6,170	27	23,480	9,709	6,491	41.4%	928
富山県	1,085,710	1,951	15	6,115	2,137	1,454	34.9%	209
石川県	1,159,763	1,969	12	7,585	3,164	1,760	41.7%	242
福井県	803,505	1,725	11	3,880	1,953	1,284	50.3%	169
岐阜県	2,087,595	3,509	22	18,160	5,792	2,990	31.9%	433
愛知県	7,489,946	13,519	45	76,663	22,299	15,393	29.1%	2,454
三重県	1,860,113	3,064	18	15,178	4,865	2,278	32.1%	388
滋賀県	1,421,342	2,269	12	11,308	4,446	2,286	39.3%	412
京都府	2,579,305	6,541	25	24,068	6,382	4,767	26.5%	882
大阪府	8,868,870	21,404	65	132,471	23,853	18,563	18.0%	3,586
兵庫県	5,638,338	11,921	49	59,374	16,039	12,193	27.0%	1,931
奈良県	1,395,648	2,471	12	10,036	4,359	2,308	43.4%	365
和歌山県	1,003,730	2,174	14	7,539	3,555	2,218	47.2%	346
鳥取県	583,351	1,230	9	3,388	1,785	1,030	52.7%	170
島根県	706,198	1,507	12	3,342	1,905	935	57.0%	140
岡山県	1,939,722	3,500	22	14,706	5,612	3,780	38.2%	848
広島県	2,869,159	5,169	28	18,777	7,391	5,631	39.4%	941
山口県	1,431,540	3,135	16	7,701	3,621	2,359	47.0%	441
徳島県	776,567	1,549	13	4,543	2,374	1,168	52.3%	181
香川県	1,005,570	1,852	12	7,212	3,242	2,117	45.0%	378
愛媛県	1,426,367	2,455	16	11,407	4,835	2,786	42.4%	445
高知県	747,122	1,604	12	5,664	1,930	1,166	34.1%	249
福岡県	5,120,197	11,069	35	54,663	19,372	10,992	35.4%	2,633
佐賀県	847,424	1,710	10	5,422	3,463	1,639	63.9%	294
長崎県	1,413,155	3,066	23	4,965	2,914	2,072	58.7%	327
熊本県	1,818,314	3,092	23	10,274	4,704	3,340	45.8%	615
大分県	1,190,798	2,083	15	4,843	2,153	1,628	44.5%	231
宮崎県	1,135,652	2,026	13	6,632	2,490	1,828	37.5%	417
鹿児島県	1,691,427	3,026	28	7,756	2,955	2,426	38.1%	363
沖縄県	1,454,023	2,666	14	9,463	4,205	3,295	44.4%	817
総数	128,226,483	258,875	1,166	1,098,969	357,484	239,355	32.5%	38,921

注1：人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）」による。（平成24年7月9日から住民基本台帳法の適用対象に外国人が含まれており、人口は、住民票に記載されている日本人と外国人の数の合計値である。）

2：警察官定員は、平成28年4月1日現在の各都道府県の条例で定める定員である。

3：警察署数は、平成28年4月1日現在の数である。

110番通報 受理件数 (件)	警察 安全相談 取扱件数 (件)	防犯 ボランティア 団体数 (団体)	暴力団 構成員等 検挙人員 (人)	交通事故			自然災害	
				発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	死者・行方不 明者数 (人)	負傷者数 (人)
375,614	72,335	1,565	947	11,123	177	13,117	3	57
38,731	21,115	364	103	3,854	40	4,773	0	5
38,513	26,781	389	62	2,560	80	3,220	0	3
124,187	53,329	453	275	8,624	66	10,913	2	3
29,805	16,176	311	43	2,151	38	2,568	0	6
36,671	16,640	370	44	6,446	57	8,037	0	3
92,429	38,808	411	111	6,894	77	8,344	0	0
190,253	49,772	1,053	607	11,613	140	15,135	3	54
111,460	23,696	1,212	248	6,327	98	7,873	3	5
122,426	55,053	861	427	15,229	68	19,490	0	5
533,427	139,160	5,764	1,146	29,528	177	36,111	0	6
1,408,370	153,818	3,962	4,665	34,274	161	39,931	0	5
456,196	81,227	2,554	1,011	18,650	180	23,262	0	23
740,751	68,513	3,567	1,937	28,313	178	33,773	0	12
98,211	55,138	810	207	5,345	97	6,476	0	12
55,735	14,791	339	59	4,621	33	6,084	0	0
78,821	54,774	613	164	8,865	69	10,952	0	1
177,123	51,013	896	441	32,491	153	42,533	0	10
51,404	16,598	608	46	3,945	70	4,570	0	2
56,946	28,230	480	106	3,791	46	4,492	0	1
34,462	14,426	401	111	2,188	47	2,572	0	4
126,278	29,049	1,219	236	7,400	106	9,879	0	1
673,058	108,234	2,406	1,690	44,369	213	55,070	0	17
110,560	41,482	610	167	7,169	87	9,517	0	7
105,601	19,676	276	50	5,879	73	7,625	0	3
230,687	33,631	888	356	9,328	87	11,262	0	2
865,764	145,427	1,841	2,430	40,607	196	48,481	0	5
403,338	82,851	2,394	777	28,542	171	35,203	1	16
71,217	21,676	760	89	5,078	46	6,496	0	3
62,743	15,691	219	105	3,498	48	4,388	0	1
36,548	15,941	209	67	1,053	38	1,250	0	2
31,442	11,704	379	11	1,388	27	1,613	0	0
146,780	40,321	1,398	145	10,627	87	12,686	0	9
198,798	34,866	752	97	11,152	95	13,865	0	6
89,760	27,084	451	118	5,727	64	7,154	0	17
56,464	24,083	408	39	3,866	27	4,825	0	6
71,010	29,966	259	125	7,823	52	9,551	0	6
73,722	19,901	416	230	5,086	78	5,962	0	3
38,431	17,087	189	35	2,391	30	2,732	1	1
423,556	76,443	2,343	1,352	39,734	152	52,758	0	30
49,007	10,809	261	89	8,561	48	11,493	0	1
65,498	28,562	510	53	6,121	45	7,802	0	1
103,195	28,804	630	190	6,641	79	8,537	1	33
55,640	21,345	395	84	4,917	46	6,434	0	9
49,573	20,559	344	70	9,455	52	10,958	0	5
71,935	37,900	800	114	8,034	77	9,542	0	23
166,701	15,495	720	164	5,621	41	6,714	0	43
9,228,841	2,009,980	48,060	21,643	536,899	4,117	666,023	14	467

4：防犯ボランティア団体数とは、平均して月1回以上の活動実績（単に意見交換や情報共有のみを行う場合を除く。）があり、かつ、構成員数が5人以上の団体の数である。

5：交通事故死者数は、交通事故発生から24時間以内に交通事故が原因で死亡した数である。

6：自然災害とは、台風、大雨、強風、高潮、地震、噴火及び津波をいう。